【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月４日
【中間会計期間】	第34期中(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)
【会社名】	株式会社エスティック
【英訳名】	ＥＳＴＩＣ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　鈴木　弘英
【本店の所在の場所】	大阪府守口市東郷通一丁目２番16号
【電話番号】	06-6993-8855
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理部長　前田　洋二
【最寄りの連絡場所】	大阪府守口市東郷通一丁目２番16号
【電話番号】	06-6993-8855
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理部長　前田　洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間		自 2025年３月21日 至 2025年９月20日	自 2026年３月21日 至 2026年９月20日	自 2025年３月21日 至 2026年３月20日
売上高	(千円)	3,504,214	3,864,506	8,033,668
経常利益	(千円)	596,395	1,000,728	1,659,275
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	400,431	689,354	1,163,031
中間包括利益又は包括利益	(千円)	247,287	824,978	1,202,241
純資産額	(千円)	10,547,395	12,045,899	11,503,873
総資産額	(千円)	11,839,854	13,347,978	12,761,695
１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	40.20	69.14	116.72
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	87.4	88.4	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,017	1,673,378	592,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△658,611	△563,065	△938,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△244,278	△289,999	△307,173
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,594,274	3,576,490	2,730,447

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 国内市場

市場環境	当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や国内外の金利動向、米国の通商政策に加え、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況で推移しました。 製造業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的とした省人化・自動化投資への需要が継続しました。また、AI技術の進展に伴い、半導体やデータセンター関連分野への投資が注目される一方、金利や原材料・エネルギー価格の動向などを背景に、企業の設備投資判断には慎重な姿勢も見られました。 当社の主力販売先である自動車産業では、電動化や自動運転技術の高度化に向けた開発が進むなか、EV市場の成長鈍化や自動車メーカーによる生産・投資計画の見直しなどを背景に、大型設備投資案件では慎重な動きが続いております。一方で、既存生産設備の更新や生産効率向上、品質高度化に向けた需要は継続しております。
販売状況	ナットランナ 既存設備の更新需要は底堅く推移したものの、自動車メーカーを中心とした設備投資判断の慎重化などにより、売上高は前年同期を下回りました。 ハンドナットランナ 設備投資市場に慎重な動きが見られる中、既存設備の更新や競合製品からの置き換えなどの需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。 ネジ締付装置 経済環境や自動車産業を取り巻く先行きの不透明感を背景に、国内市場における設備投資判断の慎重化や大型案件の延期・見直しなどが続き、売上高は前年同期を下回りました。 これらの結果、国内市場の売上高は前年同期を下回りました。
利益状況	大型装置案件の減少による減収影響があったものの、セグメントバランス改善やユニット案件を中心とした原価率の改善などにより、収益性の維持・向上に努めてまいりました。今後は、特定の市場環境に左右されない事業構造への転換を目指してまいります。

② 米国市場

市場環境	米国経済は、通商政策や金利・物価動向、中東情勢などの地政学的リスクを背景に先行き不透明な状況が続いたものの、製造業の国内回帰やサプライチェーンの強靭化に向けた投資計画が進められました。 当社の主力販売先である自動車産業では、EV市場の成長鈍化や政策動向の変化を背景に、一部メーカーで投資計画の見直しが進む一方、ハイブリッド車を含む既存車種への対応や北米生産体制の強化に向けた設備投資が継続しました。 また、AI技術の進展に伴うデータセンター関連設備への投資や、産業用ロボットの高度化など、自動車産業以外の分野においても新たな設備投資需要が見られました。
販売状況	自動車メーカーを中心とした既存大口ユーザー向けのハンドナットランナ販売が堅調に推移したほか、一部メーカーの生産ライン新設・増強に伴う設備投資需要も販売を下支えしました。 また、ロボット関連やデータセンター関連など、自動車産業以外の分野においても販売が進展したほか、ネジ締付装置の販売も前年同期を上回りました。 これらの結果、米国市場の売上高は前年同期を大きく上回りました。
利益状況	ハンドナットランナを中心とした販売の伸長に加え、これまでの販売価格の見直しや製品構成の変化などにより売上原価率が改善し、利益は前年同期を大きく上回りました。

③ 中国市場

市場環境	中国経済は、政府による景気刺激策が継続されたものの、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどを背景に、景気回復は力強さを欠く状況が続きました。また、米・中両国間の通商摩擦や輸出規制などを巡る不確実性もあり、企業の設備投資には慎重な動きが見られました。 当社の主力販売先である自動車産業では、新エネルギー車（NEV）市場の拡大が続く一方、メーカー間の価格競争が激化し、設備投資については選別的な動きが見られました。また、中国自動車メーカーによる海外市場への展開が進むなど、市場構造や競争環境の変化が続いております。
販売状況	主要EVメーカー向けの販売が前年同期を大きく下回ったことに加え、ネジ締付装置の販売も減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、中国国内メーカーとの競争激化などにより、販売環境は引き続き厳しい状況で推移しました。 一方で、大型車両・産業機械などの高トルク市場や二輪市場では新たな販売実績も見られており、既存自動車メーカー以外のユーザー開拓を進めるとともに、営業・サービス体制の強化を通じた販売基盤の拡大に取り組んでおります。
利益状況	主要EVメーカー向け販売やネジ締付装置の減少により、売上高は前年同期を下回り、収益面においても厳しい状況で推移しました。引き続き、顧客層の多様化を加速させる事で販売基盤を拡大し、販売量の確実な確保を通じて収益性の向上に注力してまいります。

④ その他の市場

販売状況	アジア地域では、製造業における省人化・自動化への設備投資需要が継続する中、韓国においてハンドナットランナを中心に販売が伸長したほか、タイやインドネシア、ベトナムにおいても販売が増加し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。一方、インドではハンドナットランナの販売が増加したものの、前年同期の大型装置案件の反動などにより、売上高は前年同期を下回りました。 欧州地域では、自動車産業における設備投資に慎重な動きが見られる中、既存大口ユーザー向けの販売を中心にハンドナットランナが伸長し、スペインやチェコなどで販売が増加しました。自動車メーカーの投資動向には引き続き不透明感が残るものの、売上高は前年同期を上回りました。 また、中南米地域では、メキシコ向けのネジ締付装置やハンドナットランナの販売増加を中心に、売上高は前年同期を上回りました。

上記の市場環境により、当中間連結会計期間の品種別販売状況については、ハンドナットランナ、修理点検において前年同期比増収、ナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置において前年同期比減収となり、売上高3,864百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

利益状況は、ハンドナットランナの増収に加え、比較的利益率の低いネジ締付装置の減収に伴うセグメントバランスの改善により、営業利益959百万円(前年同期比65.7%増)、売上高営業利益率24.8%(前年同期は16.5%)、経常利益1,000百万円(前年同期比67.8%増)、売上高経常利益率25.9%(前年同期は17.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益689百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナの売上高が増加したことを受け、海外売上高2,821百万円(前年同期比24.8%増)、国内売上高1,042百万円(前年同期比16.1%減)、売上全体に占める海外売上比率は73.0%(前年同期は64.5%)、国内売上比率は27.0%(前年同期は35.5%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、13,347百万円と前連結会計年度末比586百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が846百万円、商品及び製品が136百万円増加した一方、売掛金が681百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、1,302百万円と前連結会計年度末比44百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が85百万円、賞与引当金が10百万円増加した一方、買掛金が51百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、12,045百万円と前連結会計年度末比542百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が400百万円、為替換算調整勘定が90百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて846百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,673百万円の収入(前年同期は196百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,000百万円、売上債権の減少額937百万円などの増加要因があった一方、法人税等の支払額226百万円、仕入債務の減少額51百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは563百万円の支出(前年同期は658百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは289百万円の支出(前年同期は244百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額289百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、194百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月20日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月４日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,768,000	11,768,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年３月21日～ 2026年９月20日	―	11,768,000	―	557,000	―	639,750

(5) 【大株主の状況】

2026年９月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木　弘英	大阪府大阪市阿倍野区	1,692,000	16.96
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西１丁目２－16	1,120,000	11.22
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市東郷通一丁目２番16号	800,000	8.02
長沼商事株式会社	広島県広島市中区袋町６－14	560,000	5.61
エスティック従業員持株会	大阪府守口市東郷通一丁目２番16号	540,600	5.41
奥村　学	長野県小諸市	526,800	5.28
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	482,000	4.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内１－４－５)	352,344	3.53
池田　康廣	京都府京都市北区	290,500	2.91
STAGE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044(常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET,SUITE １,BOSTON,MASSACHUSETTS(東京都港区港南２丁目15-１ 品川インターシティA棟)	217,000	2.17
計	―	6,581,244	65.97

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式1,793,235株があります。
２　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てて表示しております。
３　2026年６月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）及びその共同保有者が2026年６月８日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
４　2026年６月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、奥村　学及びその共同保有者である株式会社フラクタル・ビジネスが2026年６月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月20日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	460,318	3.91
エフアイエーエム　エルエルシー(FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	118,000	1.00
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	54,772	0.47
奥村　学	長野県小諸市	1,050,200	8.92
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町２丁目６－13	515,600	4.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,793,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,969,600	99,696	―
単元未満株式	普通株式　5,200	―	―
発行済株式総数	11,768,000	―	―
総株主の議決権	―	99,696	―

(注)　「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁目２番16号	1,793,200	―	1,793,200	15.23
計	―	1,793,200	―	1,793,200	15.23

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年３月21日から2026年９月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,056	3,579,060
受取手形	1,784	874
売掛金	2,242,657	1,561,033
電子記録債権	597,102	363,886
商品及び製品	738,613	875,012
仕掛品	367,957	337,614
原材料及び貯蔵品	1,450,228	1,389,022
その他	177,798	260,318
貸倒引当金	△2,414	△1,809
流動資産合計	8,306,784	8,365,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255,501	1,224,151
土地	1,071,534	1,071,534
建設仮勘定	918,955	1,435,515
その他（純額）	189,803	206,820
有形固定資産合計	3,435,794	3,938,022
無形固定資産	25,469	21,508
投資その他の資産		
繰延税金資産	222,163	225,328
その他	772,283	798,906
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	993,646	1,023,434
固定資産合計	4,454,911	4,982,965
資産合計	12,761,695	13,347,978

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,506	201,567
未払法人税等	152,461	237,766
賞与引当金	128,885	139,079
製品保証引当金	74,000	71,000
受注損失引当金	5,372	7,025
その他	328,423	347,502
流動負債合計	942,647	1,003,940
固定負債		
退職給付に係る負債	250,337	265,873
その他	64,837	32,266
固定負債合計	315,174	298,139
負債合計	1,257,822	1,302,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	652,704	653,377
利益剰余金	11,017,763	11,418,050
自己株式	△1,420,092	△1,414,648
株主資本合計	10,807,375	11,213,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	75,340
為替換算調整勘定	424,214	514,425
その他の包括利益累計額合計	469,946	589,765
非支配株主持分	226,551	242,355
純資産合計	11,503,873	12,045,899
負債純資産合計	12,761,695	13,347,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
売上高	3,504,214	3,864,506
売上原価	1,912,979	1,836,946
売上総利益	1,591,234	2,027,559
販売費及び一般管理費	※ 1,011,991	※ 1,067,956
営業利益	579,242	959,603
営業外収益		
受取利息	8,732	7,158
受取配当金	3,760	3,626
受取保険金	11,187	―
為替差益	―	8,041
持分法による投資利益	―	20,422
その他	6,369	2,150
営業外収益合計	30,050	41,399
営業外費用		
為替差損	7,334	―
持分法による投資損失	5,295	―
賃貸収入原価	267	267
その他	―	7
営業外費用合計	12,897	274
経常利益	596,395	1,000,728
税金等調整前中間純利益	596,395	1,000,728
法人税等	180,835	291,616
中間純利益	415,559	709,111
非支配株主に帰属する中間純利益	15,127	19,756
親会社株主に帰属する中間純利益	400,431	689,354

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
中間純利益	415,559	709,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,015	29,608
為替換算調整勘定	△138,784	62,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,472	24,156
その他の包括利益合計	△168,272	115,866
中間包括利益	247,287	824,978
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	241,254	809,174
非支配株主に係る中間包括利益	6,033	15,803

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	596,395	1,000,728
減価償却費	69,748	69,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△100	△604
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,755	10,194
製品保証引当金の増減額（△は減少）	6,000	△3,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,846	1,653
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,960	15,557
株式報酬費用	4,924	4,346
受取利息及び受取配当金	△12,492	△10,784
為替差損益（△は益）	△358	△707
持分法による投資損益（△は益）	5,295	△20,422
売上債権の増減額（△は増加）	282,319	937,782
棚卸資産の増減額（△は増加）	△310,089	△31,518
仕入債務の増減額（△は減少）	8,349	△51,939
未払金の増減額（△は減少）	△99,094	29,961
長期未払金の増減額（△は減少）	△41,331	△36,808
その他	△113,670	△87,119
小計	412,762	1,826,837
利息及び配当金の受取額	60,747	73,289
法人税等の支払額	△277,492	△226,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,017	1,673,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682,083	△561,506
無形固定資産の取得による支出	△3,413	△105
投資有価証券の取得による支出	△966	△983
敷金の差入による支出	△32,000	―
保険積立金の払戻による収入	61,731	―
その他	△1,880	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,611	△563,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△748	△935
配当金の支払額	△243,530	△289,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,278	△289,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,911	25,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△764,784	846,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,359,059	2,730,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,594,274	※ 3,576,490

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
給与手当	322,181千円	355,019千円
賞与引当金繰入額	45,340 〃	45,651 〃
役員賞与引当金繰入額	1,595 〃	1,431 〃
退職給付費用	8,013 〃	6,811 〃
貸倒引当金繰入額	△100 〃	△604 〃
研究開発費	218,999 〃	194,366 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
現金及び預金	2,596,159千円	3,579,060千円
預入期間が３か月超の定期預金	△1,884 〃	△2,570 〃
現金及び現金同等物	2,594,274 〃	3,576,490 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	278,820	28	2025年３月20日	2025年６月20日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	289,068	29	2026年３月20日	2026年６月19日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンドナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への売上高	634,857	1,921,150	649,465	298,740	3,504,214

当中間連結会計期間(自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンドナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への売上高	559,170	2,517,018	440,939	347,377	3,864,506

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
１株当たり中間純利益金額	40円20銭	69円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	400,431	689,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	400,431	689,354
普通株式の期中平均株式数(株)	9,960,722	9,969,836

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

株式会社　エスティック
　取締役会　御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　富　田　雅　彦

代表社員
業務執行社員　公認会計士　松　本　勝　幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2026年３月21日から2027年３月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2026年９月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなく

なる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。